

## 県民の声が政治を動かす

緊急事態宣言野中、休業要請とともに提案された愛知県のコロナ対策協力金について、その交付対象が拡大しています。党県委員会は20日、知事あてに「休業要請と休業協力金制度に対する緊急要望」として、①1000㎡超の枠をはずせ、②5月中旬からの申請受付を早めて支給を急げ、③4月17日からの休業協力要請期間に間に合わなかったところも対象に、と3点を申し入れました。

面積要件は撤廃され、休業期間は弾力的に対応、せめて23日から休業を、と県の実施概要が変わってきました。現場の声が政治を動かします。

## 自治体独自の支援策次々に

刈谷市は水道の基本料金を5月の請求から4か月分免除することに。

小牧市は水道料金を6月から6か月間免除すると発表。あわせて18歳以下の1万5千人に5千円分の図書カード、75歳以上の高齢者に一万8千人に1万円を支給する。市議会が21日に市長に要望したことに応えたもの。補正予算は6億円超に。

蒲郡市は休業開始が間に合わず県の協力金が受け取れない市内事業者に25万円を支給する。

犬山市は20日、休業や営業時間短縮した事業者などで県の協力金対象からはずれる事業者に15万円を支給すると正式発表。同日、党市議団は要望を提出し懇談。市議団からは独自施策とあわせて、県に制度改善を迫るよう市長に要請、市長も県に対し強力に働きかけたようで、県の制度改善にも貢献しました。

豊橋市も県の対象から漏れた業者に25万円補助することに。夜8時前までの営業時間だったところにも一定以上の営業時間短縮に協力すれば支給する予定。豊橋市議団は17日に市長に要望書を提出し懇談。その直後の発表。

児童扶養手当受給世帯に3万円支給の安城市常滑市では、昼食に困っている子どもたちを支援するため弁当の宅配に取り組む動きが。休校中に5回、飲食



店4店で調理し、市社協職員が宅配。利用者は先着50人、休業や失業で収入が減収した世帯が対象。ロータリークラブ・老人会・市社協が費用を分担(市役所は直接の関与なし)。

さすが豊田市は大きく出ました。給食の無償化 給食再開後、7月までの給食費を無償化。こども園(3~5歳児)の園児、小・中・



特別支援学校の児童生徒が対象、費用は約6億円(5月7日から再開の場合)。

中小企業雇用調整補助金 国の雇用調整助成金に上乘せし、1/10または1/5を補助。これで中小企業が雇用調整助成金を活用すると事実上10/10の補助になります。

## 財調基金も活用して独自支援を！ 国の交付金も増やせ！と声を

○地方創生臨時交付金1兆円では足りん！増額を！  
○自治体の「基金」も活用して独自の支援策を！  
県の50万円協力金に加えた支援を実現しましょう

## 議会をめぐる危険な動き

岡崎市議会は20日の代表者会議で6月議会での一般質問を中止することを早々と決定。動きをつかんだ党市議団は、感染症対策に配慮しながら質問機会の保障を！よびかけましたが、強行されました。



愛西市では党市議団が4回目の申し入れを行ったところ、会派独自の動きは自粛を、と圧力

## 新城市議会で共同進む

日本共産党の浅尾議員を含む議員6人で「市民を守る議員ネットワーク」として11項目の要望を「新型コロナウイルス感染症に関する申入れ」として20日に市長に提出しました。丸山議員が司会、浅尾議員が要望項目を説明しました。市長からは「6人連名で議員がまとめた要望内容は重たい」との発言も。

要請後、6議員は今後もコロナ問題や議会の諸課題でも団結して対応しよう、と話し合いました。

